

(別紙第1)

復興事業計画（なりわい再建支援事業）

1. 基本方針

(1) 令和6年能登半島地震の被害状況及び計画の考え方

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、本県のあわら市において震度5強、福井市と坂井市において震度5弱が観測されたほか、本震や次いで発生した津波、その後の余震等は、県民生活や事業者の活動に大きな被害をもたらしている。

今回の地震により、300棟以上の住宅被害、国道305号など道路施設の被害や二級河川北潟湖等の河川施設での被害、園芸用パイプハウスや農地・農業用施設、漁船の損傷などの農林水産業での被害、工場、商業・観光施設をはじめとした文教施設、保健医療福祉施設などの物的被害、さらには風評による観光・旅館等のキャンセルなど、幅広い産業に甚大な被害が生じている。

今般の地震により、とりわけ甚大な影響を受けている中小企業者に対し、事業再開・継続を強力に支援し、被災地域の日も早い復旧・復興を実現するため、本計画を策定する。

2. 目指すべき方向性

今般の大災害では、次に示すように地域産業やサプライチェーンの多くが被害を受けており、また、これらの事業者の多くは社会・経済環境等の悪化により自力での復興が困難もしくは相当の時間を要すると考えられる。

さらに、例えば宿泊施設においては移動自粛による県外からの宿泊客の減少により、被災地域の復旧・復興の歩みに多大な影響が生じており、事業者によってその復旧度合いが異なることから、県として復興支援に取り組むにあたっては、各事業者の復旧事業内容を精査し、必要とされる支援を十分に行う必要がある。

そこで、本県の復興を効果的に進めるため、サプライチェーンへの支援など5つ分野を重点項目として定め、復興に向けて必要となる類型として設定した。この類型を事業者に示すことにより、個別相談会等を通じ、事業者に寄り添いながら、それぞれのニーズともマッチングした復興事業を迅速かつ効果的に進め、復旧・復興を行う。

(1) 具体的な地域産業の毀損状況

商工団体等にヒアリングした結果、県内全域で約46億円の被害があり、特に、あわら市(67社)、福井市(35社)、坂井市(14社)などで被害が大きい。被災した事業者の多くは地域に根差す、個人事業主や小規模企業者である。

その中で、例えば、本県の重要な産業である繊維産業や眼鏡産業をはじめとしたものづくり企業においては、天井の崩落や壁の亀裂、配管の破損や液状化によるひび割れ、機械装置の破損など多くの被害が県内全域で生じており、今後も、製造業中心に、液状化などの被害により復旧の程度・方法について時間をかけて検討せざるを得ない事業者が出てくること

想定される。

また、地震による津波により、水産業について、漁港岸壁の傾倒・沈下、漁船の破損、定置網破損・流出等、県内全域で被害が生じている。

さらに、旅館業をはじめとした宿泊・観光関連事業者の施設や設備に県内全域で多くの被害が生じているほか、特に地震被害の大きかったあわら市だけでなく、営業を行うことができた多くの宿泊施設においてもキャンセルや自粛等の影響により多くの施設で大きく需要を逸失し、約 22 億円（推計値）の需要の減少がみられるなど、県内全域の飲食店や物販施設、体験施設、旅行業、交通産業などの観光関連産業において多大な影響が生じている。

なお、被害の大きかった主な自治体における主な業種等の概況は以下のとおり。（被災状況は令和 6 年（2024 年）2 月 26 日時点でのヒアリング結果）

（ア）福井市

中核市であり、福井県内で一番人口の多い当市では、製造業や小売・卸売業のほか、建設業、運送業、医療関連、観光関連など様々な業種が活動している。

今回の地震では市内の広範囲に被害が及んでおり、海沿いの宿泊施設ではキュービクルの傾きによる電気系統の被害や建物被害、中心市街地にある宿泊施設では客室や階段などの建物全体のひび割れ、娯楽施設では電灯の倒壊や屋根の損傷などの被害を受けた。これにより地域住民の生活に多大な支障が生じており、地域が誇る温泉が自慢の旅館やホテル、自然を生かした観光施設など、地域産業の核である商工業や観光業の衰退が危惧される。

（イ）あわら市

地域の歴史や自然を活かした観光施設を有するあわら温泉街では、宿泊施設への被害が甚大であり、多くの宿泊施設で建物壁面や客室のひび割れや亀裂、温浴施設浴槽内の亀裂や水漏れ、空調設備の傾きや配管の破損、庭園内灯籠の倒壊などにより被害を受け事業活動が滞っており、これにより地域住民の生活に多大な支障が生じている。

その他、温泉街に近い介護施設でも、液状化による地面隆起に伴い建物の基礎、外壁、天井亀裂などの被害を受けた。

（ウ）坂井市

県内で 2 番目に人口の多く、県内北部を縦断し、西側には名勝東尋坊や芝政、東側には古城丸岡城を有する全国的に知られる観光地を擁している当市では、福井県の主要産業である繊維製造の工場が多くあるほか、海沿いに位置する宿泊施設や飲食店、福井臨海工業地帯（テクノポート福井）の工場群などを有している。

繊維関係の工場では、壁の亀裂やひび割れ、配管部材の破損などの被害を受けたほか、宿泊施設や飲食店での建物損壊や娯楽施設での建物軒下の落下など被害を受けている。

（エ）美浜町

県南部の嶺南地方に位置し若狭湾に面している町で、宿泊施設や飲食店などの観光関係業者が多いほか、漁業関係で生計を立てている事業者も有している。

船舶製造業者では、地震や津波の影響により、船置場のコンクリートのひび割れやがたつきなどの被害が生じている。

(オ) 越前町

日本海に面する県北部の嶺北地方西部に位置する町で、地域の特性を活かした繊維や電気機械、窯業、水産加工品、木材・家具などの製造がおこなわれているほか、中山間の特色を生かした農林業や県内一の漁獲高を誇る漁業、美しい自然景観や越前焼、温泉など数多くの観光資源を活かした観光事業者も有している。

日本海側の越前地区では、地震の影響により、宿泊施設や漁業施設等で壁の亀裂やひび割れ、配管部材の破損などの被害を受けている。

(カ) 勝山市

県北部の嶺北地方中南部に位置する市で、国内有数の恐竜化石の産地であり、世界三大恐竜博物館の一つとされる福井県立恐竜博物館を有している。また、織物の産地として栄え、羽二重（絹織物）から高機能織物まで様々な織物が作られるなど繊維産業が基幹産業の一つであるほか、観光業、農林業なども盛んな地域である。

製造関係の工場や物流拠点施設では、配管の破損などの被害を受けている。

(キ) 越前市

福井県のほぼ中央に位置し、越前和紙、越前打刃物、越前箆笥などの伝統的工芸品の生産地として有名な市で、その他にも最先端技術を駆使して製造される電気・自動車・家電部品産業や、化学、繊維工業などのものづくりが盛んな土地である。伝統的工芸品については観光資源でもあり、それらを活かした観光事業者も有している。

観光関連の卸・小売業では、施設の天井破損などの被害を受けている。

(ク) 大野市

福井県東部の内陸に位置し、県内で最も面積が大きく、周りを美しい山々に囲まれ、名水の里として知られる市で、名水を使ったお酒の製造や中山間の特色を生かした農林業、観光資源を活かした商業施設や観光事業者を有している。

商業施設や小売店では、店舗外壁の亀裂や天井破損、配管破損などの被害を受けている。

(2) 具体的なサプライチェーンの毀損状況

今般の大災害で多くの企業が被災しており、サプライチェーンや地域産業に甚大な影響を与えている。

県内には、県内産業を代表する繊維産業や眼鏡産業などものづくりに関するサプライチェーンの一角を担う事業者が数多く存在している。繊維産業では自動車メーカーなどへの製品向けに糸の加工から、製織、染色・機能加工などの中間工程を行っている事業者や、眼鏡産業ではデザイン制作、金型・治具制作、冷間鍛造、プレス、二次加工、金属接合、組み立て、研磨などの各工程を専門的に行っている事業者など、ものづくりの工程には多

くの事業者が関わっている。これらの事業者の多くは中小零細企業であり、経営基盤が脆弱であることから、今回の被害により、重要な地場産業である繊維や眼鏡などの産業そのものが衰退しかねない。

また、国内有数の温泉地であるあわら温泉を擁する嶺北地域の観光・宿泊産業に関しては、様々な事業者が面的に集合し、地域産業が形成されている。嶺北地域においては、宿泊業のみならず、観光客を送客する鉄道・バス・タクシー業や、観光客を主な対象に福井の食文化や地域資源の魅力を発信する飲食業・水産加工業・清酒製造業・加工食品製造販売業等、関連事業者の業種や数は広範囲に及んでいる。さらに、大小20を超える宿泊施設で毎日提供される福井の新鮮な素材を調達・提供している卸売業・小売業や畜産・漁業関連従事者に加え、日々の運営を縁の下で支えているリネンサプライ業等多岐にわたる事業者が連なっており、嶺北地域における観光・宿泊産業に関連する地域産業は、同地域の経済・産業に対して極めて重要な役割を果たしている。今回の地震の被害により、宿泊施設において、建物壁面や客室のひび割れや亀裂、温浴施設の亀裂や水漏れ、空調設備の傾きや配管の破損、庭園内灯籠の倒壊等の甚大な被害が発生し、旅館業や観光客を対象に事業を営んでいる多くの地域産業は深刻な経営状況に直面している。

3. 復興に向けて必要となる類型（順不同）

① サプライチェーン型

2（2）で示したとおり、被災地域には複数のサプライチェーン又はサプライチェーンを構成する事業者が存在する。

このうち、繊維、眼鏡産業等のものづくりに関するサプライチェーンにおいては、工場が被災し、生産機械が被害を受けている事業者が存在する。サプライチェーンは、多岐にわたる事業者が連なっており、地域内産業において重要な役割を果たしていることから、当該事業者を早期に復旧・復興させることで、サプライチェーン上にある他地域業者や産業全体において、福井県の目指すスタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で連携を進め、域内へのサプライチェーンの強化につなげていく必要がある。

② 経済・雇用貢献型

本県では、地域再生法に基づく地域再生計画「福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定し、平成27年10月2日に認定を受けている。この計画は、県内の全市町を対象区域とし、企業の本社機能に係る立地件数や雇用創出数の目標達成に向けた県の取組みを定めている。

本県は、関西圏、中京圏から北陸地方への入り口に位置し、古くから製品や部材を供給する工業県として栄えてきたことから、全国に比べて製造業の事業所割合が高く（福井11.9%、全国8.0%）、従業者数（製造業21.6%）、県内総生産（製造業26.7%）においても製造業が全産業の中で最も多い県の主要産業となっている。（令和3年経済センサスー活動調査、福井県民経済計算）

特に、県北部の嶺北地域に集積している繊維、眼鏡産業は、本県の製造業を支える地域産業として、全国シェアの上位を占める品目を数多く生産しており、そこで培われた技術

を活かし、産業資材や医療機器などの分野で高付加価値施品を生産・販売し、業績を伸ばしている事業者もある。

テクノポート福井や若狭テクノバレーなどの産業団地を中心に、化学、電子・デバイス、機械、プラスチック、非鉄金属、ITなどの分野の企業進出が進み、県の製造品出荷額の上位を占める主要産業に成長している。

また、県南部の嶺南地域は、11基の原子力発電所が立地しており、長年にわたり関西圏で消費される電気の約6割を供給してきた地域である。本地域は低廉で安定した電力を供給できることにより、安定した電力供給が必要な業種の企業の立地が進展している。

これらの企業は、自治体財政（税収）の面での貢献度も高く、地域経済の再興に欠かせない存在であり、また、多くの従業員の雇用創出の場として、今後も地域経済をけん引する中核的企業となることが期待される。

一方で、小規模ながらも古くから地域に根差し、地域の経済や雇用に貢献してきた地場企業も数多く存在する。これらの企業は、地域とのつながりが強いことから、従業員の身近な雇用創出の場として、地域経済を下支えすることが期待される。今回の地震で、地場企業もその多くが被災し、施設や製造設備、製品保管施設等が甚大な被害を受けた。これらの事業者が早期に復旧することにより、地域経済の再興を力強く進め、復興につなげていく必要がある。

③地域生活・産業基盤型

県北部をはじめとする被災地域は、鉄道のほか、主要幹線道路の整備によるバスやタクシーなどの交通インフラの要となっており、また、バス等の運行ルートに沿って小売店や飲食店等の商業施設や診療所などの医療・福祉施設等の各種団体等が立地している。

今回、地域の生活基盤を形成している商業施設や医療・福祉施設、学校をはじめとした文教施設、各種団体等の事務所など、多くが被災しており、加えて、道路などの交通インフラをはじめとした公共財の基盤整備を担う建設業者、地域の物流を担う物流業者なども被害を受けている。こうした交通インフラと地域生活や産業基盤を支える施設等が、地域の生活基盤を支えていることから、事業者が早期に復旧し、地域社会の持続性を確保することで復興につなげていく必要がある。

なお、上記事業者のなかには施設を所有せず、事務所や店舗を賃借して事業を行っている者も散見されるため、事務所等の所有者による早期復旧も併せて図っていく必要がある。

④地域資源産業型

本県は、越前の山川と若狭の海といった豊かな自然に恵まれ、越前がにや若狭ぐじ（甘鯛）、福井米（コシヒカリ、いちほまれ）や福井梅などの全国的に知名度の高い農林水産物や、国宝明通寺三重塔や永平寺などの古寺名刹や東尋坊、三方五湖などの自然景観など優れた観光資源を数多く有している。さらに、京に近接することから、地域で培われてきた文化の中から、越前和紙、越前漆器、若狭塗のような国指定伝統的工芸品に指定される伝統工芸産業が生まれ、育まれてきた地域でもある。

そうした中で、宿泊業者においては、施設への直接的な被害はもとより、温浴施設の亀裂や水漏れ、配管の破損により、設備の入替が必要な被害も生じている。また、豊かな自然を生かしたグランピング施設やゴルフ場等のアウトドア施設においても、地割れや施設・設備の破損が発生している。

さらに、宿泊業、飲食業、物販業及びサービス業だけでなく、バスやタクシー事業者、旅行者などを含めた地域経済への波及効果の高い観光関連産業全体に大きな影響が生じているほか、農林水産関係の共同利用施設、畜舎や施設地盤、漁船、定置網等の漁具、水産加工施設など、多くの施設・設備が被災し、事業再開・継続に向けた支援が必要となっている。

現在、これらの事業者においては営業活動や生産・販売に大きな支障が生じており、早期再開の見通しが立たないままでは、事業者の中からこれを契機に事業継続を断念し、廃業に至る事業者が相次ぎ、地域資源産業を構成してきた事業者が欠落状態になり、結果的には地域全体としての衰退につながる懸念がある。

これらの事業者は、個社だけでの復旧・復興には限界があり、行政による支援を行うことにより復興につなげていく必要がある。

⑤商店街型

嶺北地域をはじめとする被災地域では、飲食店や小売店など、多数の事業者を有する商店街が構成されており、それらの事業者が長年にわたり地域の商業地を形成するとともに、地域住民の生活を支えてきた。また、こうした商店街等の構成員は、個人事業主が多くを占めており、かつ経営者の高齢化による後継者問題なども生じていることに加え、地域の特色や観光資源を相互に活かした事業展開である等、周りの商店も復旧し、事業再開しないと客足が遠のくなど、総合に共存しなければ成り立たない状況である。

そうした中で、福井市、坂井市、あわら市等を中心に、液状化による地盤沈下、隆起、道路陥没・亀裂のほか、建物の損壊や内外壁の亀裂、破損、商品の毀損などにより、地域の商店街にも大きな影響が生じている。

こうした商店街においては、個々の商店の規模が小さいことから多額の復旧費を負担し自力で復旧することが困難、あるいは多大な時間を要するため、商店街という面としての集客機能を再興することが困難となることから、行政による支援を行うことにより、商店街機能の早期復旧を後押しし、復興につなげていく必要がある。

4. 支援対象事業者である復興グループの構成員

(交付決定事業者一覧を参照)